

株式会社日本アクア

## AQUA REPORT

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

2017年  
12月期

株主のみなさまへ

代表取締役社長 中村 文隆



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに2017年12月期(2017年1月1日～2017年12月31日)の事業概況についてご説明申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、ゆるやかに持ち直しがみられました。企業業績で生産が増加する一方、家計部門も回復がみられており、企業収益が改善するなか、設備投資においてもゆるやかに持ち直しが進んでおります。所得の回復は緩慢ながら、個人消費においても徐々に回復しており、2019年度に予定されている消費増税の影響も限定的と見られ、来年度においても底堅い内外需を背景にゆったりとした回復基調が続く見通しであります。

社の主力である戸建住宅部門の属する住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数が当事業年度上期は前年同月を上回っていましたが、下期に入って前年同月を下回っており、最終的には対前年比で0.3%減少という結果になりました。

建築物部門の属する建築物の着工棟数については、分譲マンションが年間では対前年比0.2%の増加、民間非居住系建築物の着工床面積においては、前年と比較すると店舗は減少したものの、工場、事務所および倉庫が増加したため、全建築物の着工床面積は対前年比で1.3%増加となりました。

リフォーム部門の属する住宅リフォーム市場においては、上期で市場成長率が6.9%増となり、前年度から市場規模の成長が見られております。

このような状況の下、当社は「人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、2020年度の省エネ基準義務化に加えて2020年までに新築戸建住宅において半数をZEH(ゼロエネルギー住宅)対応にするという政府目標が追い風となり、売上高は前年同期比で6.0%増加しました。建築物部門においては、以前に発生した原料不具合による影響が終結し、東京オリンピックに向けた需要の高まりもあり、受注状況は大幅に改善しております。しかしながら、当事業年度中の着工開始および売上への転化は限定的であったことから、前年同期比で4.4%増加にとどまりました。その他の部門においては、インターネットサイトを利用した募集により新規認定施工店が増加した影響から、機械販売が大幅に増加し、また、原料販売においても全国のウレタン施工業者との協力体制の構築という取り組みが奏功したことにより、売上高は前年同期比で79.9%の増加となりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、18,052百万円(前年同期比15.7%増)となりました。営業利益につきましては、自社原料への切り替えが進んでいるものの、ウレタン原料の世界的な品不足からくる価格上昇が影響し、1,313百万円(同6.4%減)となりました。経常利益は工事損失補償引当金の取り崩しがありました影響で1,419百万円(同1.1%増)となり、当期純利益につきましては941百万円(同3.9%減)となりました。

株主のみなさまには、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 財務ハイライト

(単位:百万円)

決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
売上高	13,020	14,406	15,608	18,052
営業利益	944	1,013	1,404	1,313
経常利益	937	1,016	1,404	1,419
当期純利益	529	137	979	941
1株当たり当期純利益※	15.33円	3.97円	27.60円	27.84円

### ◆売上高



### ◆営業利益



### ◆経常利益



### ◆当期純利益



### ◆総資産／純資産



### ◆1株当たり当期純利益※



※当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、また、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が2012年12月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ▶ 2018年12月期の業績予想について

2018年12月期の業績予想は、引き続き断熱材事業が好調に推移すると見込んでおりますが、2017年12月期後半から原油高とナフサ価格の上昇やウレタン原料であるジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)が昨年の米国におけるハリケーンや欧州のプラントトラブルの影響で、世界的な需給バランスが緊密な状況となっております。そして、この状況が2018年12月期にも継続する見通しであることから、利益に関しては当事業年度と同程度を予想しております。

以上により、2018年12月期の業績につきましては、売上高20,000百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益1,420百万円(同8.1%増)、経常利益1,400百万円(同1.4%減)、当期純利益891百万円(同5.3%減)を予想しております。

	2018年12月期予想
売上高	20,000百万円
営業利益	1,420百万円
経常利益	1,400百万円
当期純利益	891百万円
1株当たり当期純利益	25.74円

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度 2016年12月31日現在	当事業年度 2017年12月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,345,359</b>	<b>9,326,839</b>
<b>固定資産</b>	<b>3,251,495</b>	<b>3,479,480</b>
有形固定資産	2,924,737	3,209,492
無形固定資産	56,326	73,090
投資その他の資産	270,431	196,898
<b>資産合計</b>	<b>12,596,854</b>	<b>12,806,320</b>
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,060,039</b>	<b>6,903,194</b>
<b>固定負債</b>	<b>873,261</b>	<b>394,581</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,933,300</b>	<b>7,297,775</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>6,663,353</b>	<b>5,508,138</b>
評価・換算差額等	200	406
<b>純資産合計</b>	<b>6,663,554</b>	<b>5,508,544</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,596,854</b>	<b>12,806,320</b>

### Point

当事業年度における流動資産は9,326百万円となり、前事業年度より18百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、予定納税等により現金及び預金が593百万円減少したことに対し、売上の増加に伴い売掛金が265百万円、未収入金が258百万円増加したこと、施工機械購入による前渡金が21百万円増加したことなどによるものです。

### Point

当事業年度における営業利益は、自社原料への切り替えが進んでいるものの、ウレタン原料の世界的な品不足からくる価格上昇が影響し、1,313百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

### Point

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の収入(前年同期は1,502百万円の収入)となりました。これは、税引前当期純利益1,417百万円、仕入債務の増加額671百万円、たな卸資産の減少31百万円、減価償却費200百万円などが収入に寄与した一方、売上債権の増加額373百万円、未収入金の増加額250百万円、工事損失補償金の支払171百万円、法人税等の支払755百万円などによるものです。

### 損益計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 自2016年1月1日 至2016年12月31日	当事業年度 自2017年1月1日 至2017年12月31日
<b>売上高</b>	<b>15,608,255</b>	<b>18,052,875</b>
売上原価	11,580,944	13,747,141
売上総利益	4,027,310	4,305,733
販売費及び一般管理費	2,623,246	2,992,138
<b>営業利益</b>	<b>1,404,063</b>	<b>1,313,594</b>
営業外収益	31,243	140,501
営業外費用	31,152	34,745
<b>経常利益</b>	<b>1,404,154</b>	<b>1,419,350</b>
特別利益	176,841	-
特別損失	15,768	1,645
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,565,227</b>	<b>1,417,705</b>
法人税、住民税及び事業税	598,525	358,548
法人税等調整額	△12,611	117,886
<b>当期純利益</b>	<b>979,314</b>	<b>941,270</b>

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 自2016年1月1日 至2016年12月31日	当事業年度 自2017年1月1日 至2017年12月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,502,787</b>	<b>447,013</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,310	△492,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,172	△547,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,304	△593,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,500	2,569,804
現金及び現金同等物の期末残高	2,569,804	1,976,384

# 東証一部への市場変更のお知らせ

当社株式は、2018年2月9日(金曜)に株式会社東京証券取引所の承認を受け、2018年3月1日(木曜)をもちまして東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめ、お力添えをいただいた多くの関係各位のご支援の賜物と、ここに深く感謝申し上げます。





今後も皆様のご期待にお応えできますよう、更なる業容の拡大と企業価値の向上を図り、広く社会に貢献できる企業となるよう務めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



## 当社の産業廃棄物広域認定リサイクルシステムが 日本建設業連合会ホームページにて掲載されました

当社の保有する産業廃棄物広域認定(2016年3月31日取得)を利用した硬質発泡ウレタン廃材産業廃棄物処理(リサイクル)が、一般社団法人日本建設業連合会様にご評価いただき、ウレタン断熱材業界では初の企業として、同連合会のホームページに掲載されました。

URL=<http://www.nikkenren.com/kankyoku/kouiki/14.html>

### 広域認定制度を利用したリサイクルの流れ

#### ■ 収集



産業廃棄物として廃棄していたウレタン廃材を回収します

#### ■ 生産



粉砕機でウレタン粉末に精製します

#### ■ 製品



製品に再利用します

#### ■ 施工



新しい材料と同様に施工に活用することができます

#### 一般社団法人日本建設業連合会

大手総合建設会社等(全国的に総合建設業を営む140企業およびそれらを構成員とする12の建設業者団体)で構成される連合会。建設業に係る諸制度をはじめ、建設産業の内外にわたる諸問題の解決に取り組んでいる。  
URL=<http://www.nikkenren.com/>

#### 広域認定

環境省が認定する産業廃棄物の収集運搬および処分に関する特例認定。メーカーが自社製品から発生した廃棄物を自社にて、複数の都道府県で高度な再生利用を行うための特例制度。ウレタン業界では当社が唯一保有する認定。

当社では、建設現場で発生したウレタンフォームの端材を回収し、当社工場にてブローイング工事用の断熱材として再利用しています。

当社は「断熱材」という環境商材の提供を行う会社として、当社製品である硬質発泡ウレタンフォームの端材再生化(リサイクル)の取り組みを通じて、環境へ配慮した社会貢献活動を今後も継続してまいります。



日本建設業連合会の皆様が11月1日(水曜)、当社ブローイング工場を視察にいらっしゃいました

# 会社概要 / 株式の状況 (2017年12月31日現在)

## 会社概要

**商号** 株式会社日本アクア  
**英文社名** Nippon Aqua Co., Ltd.  
**代表取締役** 中村 文隆  
**本社** 〒108-0075  
 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F  
 TEL : 03-5463-1117 FAX : 03-5463-1118  
**設立年月日** 2004年11月29日  
**資本金** 18億93百万円  
**事業内容** 建築断熱用硬質ウレタンフォーム「アクアフォーム」販売・施工  
 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売  
**従業員数** 427人 (単体)

## 役員 (2018年3月27日現在)

**代表取締役** 中村 文隆  
**専務取締役** 村上 友香  
**取締役** 平野 光博  
**取締役** 宇佐美計史  
**取締役** 笹川 真也  
**取締役** 江川 弘  
**取締役** 三浦 雅文  
**取締役** 永田 和久  
**社外取締役** 土谷 忠彦  
**社外取締役** 裕田 由貴  
**社外監査役** 玉神 順一  
**社外監査役** 中西 勇助  
**社外監査役** 仁科 秀隆  
**監査役** 長谷川臣介

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 80,000,000株  
 発行済株式の総数…………… 32,155,000株  
 (自己株式4,065,000株を除く)  
 株主数…………… 2,395名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社檢家ホールディングス	18,300,000	56.9
中村 文隆	2,500,000	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,172,200	6.8
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.À. 380578	1,179,300	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	969,700	3.0
CBLDN KIA FUND 136	832,800	2.6
AEGON CUSTORY BV RE MM EQUITY SMALL CAP FUND	563,200	1.8
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C- IRELAND	480,000	1.5
日本アクア従業員持株会	302,800	0.9
MSIP CLIENT SECURITIES	209,300	0.7

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して算出しております。

### 株価の推移



## 株式Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	毎年12月31日
定時株主総会 単元株式数	毎事業年度終了後3ヵ月以内 100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	当社の公告は、電子公告により行います。 <a href="http://www.n-aqua.jp/">http://www.n-aqua.jp/</a> 但し、やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞 に掲載します。

### 各種お手続きのお取り扱いについて

- 1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等での取り扱いとなります。
- 2.特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(注)株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

## ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての  
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを  
提供しております。

<http://www.n-aqua.jp/>

または、  で検索ください。



### ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者の皆さまにニュースメールを配信しご案内しております。

メール配信をご希望の株主様は、下記アドレスから簡単にご登録(無料)いただけますので、是非ご利用ください。

(<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=1429>)

※IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。



〒108-0075  
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F  
TEL: 03-5463-1117

UD FONT  
見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

